

## しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画） 政策評価の結果を公表します

しあわせ信州創造プラン2.0の進捗状況を総括してその成果と課題を明らかにし、しあわせ信州創造プラン3.0における効果的・効率的な施策の実施につなげるため、政策評価を実施しました。

### 評価結果の概要

【重点目標の進捗状況】 ※詳細は別添参照

A	③社会増減、⑥就業率、⑦健康寿命	進捗率100%以上
B	—	進捗率80%以上100%未満
C	①労働生産性、②家計可処分所得、 ⑧再生可能エネルギー自給率	進捗率80%未満
D	⑤合計特殊出生率	基準値（計画策定時における最新の実績値）未満
判定せず	④観光消費額	明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の区分で判定することが不適当なもの

※進捗率＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値）

- 2000年以来22年ぶりに人口が社会増となったことや、男女ともに全国1位となった健康寿命などの施策分野で成果があった一方、低下傾向が続いている合計特殊出生率や、脱炭素社会の実現に向けて更なる取組が必要な再生可能エネルギー自給率などの施策分野は課題となっています。

### 【重点政策の関連目標（78指標）の進捗状況】

A	B	C	D	判定せず	計
25 (32.1%)	4 (5.1%)	16 (20.5%)	22 (28.2%)	11 (14.1%)	78 (100%)

- 「判定せず」とした11指標を「政策推進の基本方針」別にみると、「1学びの県づくり」と「3人をひきつける快適な県づくり」で各5指標となっており、高校生の海外留学や児童生徒の地域行事への参加等の体験・交流を通じた学ぶ機会の確保、人流の抑制によって指標が大幅に悪化した観光振興、都市農村交流、地域公共交通機関の維持・確保などの施策分野において、コロナ禍の影響が強く現れました。

### 評価結果の詳細

県公式ホームページ、県庁行政情報センター及び県内10地域振興局の行政情報コーナーで公開しています。

【県ホームページURL】

<https://www.pref.nagano.lg.jp/seisaku-hyoka/hyouka/r5hyouka.html>

【行政情報センターの利用のご案内】

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kokai/kensei/tokei/johokokai/teikyo/joho-center/index.html>

確かな暮らしを守り、  
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0

～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～

[長野県総合5か年計画推進中]

（問合せ先）

担当 総務部コンプライアンス・行政経営課

政策評価室 水野、小川

電話 026-235-7122（直通）

026-232-0111（代表） 内線2563

FAX 026-235-7030

E-mail [seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp](mailto:seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp)

重点目標	推移	評価(要因分析、今後の方向性)
<b>①労働生産性</b> C (最新値2020年度)	<p>千円/人</p> <p>基準値 7,277</p> <p>最新値 7,690</p> <p>目標値 8,060</p> <p>年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長期待分野への参入支援などに取り組んだが、コロナ禍により宿泊・飲食サービス業を中心に県内総生産が減少し、労働生産性も2年連続で低下。</li> <li>各分野において「稼ぐ力」を高め、DXによる生産性向上などに取り組んでいく。</li> </ul>
<b>②県民一人当たり家計可処分所得</b> C (最新値2020年度)	<p>千円</p> <p>基準値 2,432</p> <p>最新値 2,577</p> <p>目標値 2,815</p> <p>年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により県民雇用者報酬は前年度よりも減少したが、県民一人当たり家計可処分所得は国の緊急経済対策による特別定額給付金等の効果もあり2年ぶりに増加。</li> <li>県内総生産や就業者数の増加に向けて取り組むとともに企業の業務改善等への支援を通じ賃上げを促進していく。</li> </ul>
<b>③社会増減</b> A (最新値2022年)	<p>千人</p> <p>基準値 △739</p> <p>最新値 3,112</p> <p>目標値 社会増</p> <p>年度</p> <p>出典：毎月人口異動調査(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方回帰の流れを背景に、22年ぶりの社会増。</li> <li>仕事と暮らしをセットにした移住相談等により、相談者数、移住者数とも増加。10代後半～20代前半の若者、特に女性の転出が多いことから、魅力あるまちづくりや働きやすい職場環境づくり等に取り組む。</li> </ul>
<b>④観光消費額</b> 判定せず (最新値2022年)	<p>億円</p> <p>基準値 7,320</p> <p>最新値 6,023</p> <p>目標値 8,100</p> <p>年</p> <p>出典：長野県観光入込客統計(観光部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で大きく減少し、2022年は基準値未達となったが、前年より回復。</li> <li>アウトドアカルチャーの発信、サステナブル(持続可能)な観光地域づくりなど本県の強みを生かした取組、インバウンド需要取込みに向けたプロモーション等を推進していく。</li> </ul>
<b>⑤合計特殊出生率</b> D (最新値2022年)	<p>基準値 1.59</p> <p>最新値 1.43</p> <p>目標値 1.76</p> <p>年</p> <p>出典：人口動態調査(厚生労働省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>晩婚化による20代の出生率低下が一因となり低下。</li> <li>未婚率は上昇し、有配偶出生率は低下している。市町村等と連携し、若者の出会いの機会創出、保育や教育、医療等の経済的負担の軽減、ワークライフバランスの実現に向けた取組などを推進していく。</li> </ul>
<b>⑥就業率</b> A (最新値2022年)	<p>最新値</p> <p>基準値 61.0</p> <p>最新値 62.0</p> <p>目標値 61.5</p> <p>年</p> <p>出典：労働力調査(総務省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材が働きやすい職場環境づくりの促進などに取り組み、65歳以上の有業率は全国上位、民間企業の雇用障がい者数は着実に増加した。</li> <li>一方、学生のUターン就職率は横ばい。若者に向け県内で暮らす・働く魅力発信等に取り組んでいく。</li> </ul>
<b>⑦健康寿命</b> A (最新値2021年)	<p>年</p> <p>基準値 79.80</p> <p>最新値 85.1 (女性) 81.4 (男性)</p> <p>目標値 1位維持</p> <p>年度</p> <p>出典：国民健康保険中央会調査ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携して食育の取組や特定健診受診の啓発等を実施し、調整済要介護認定率※は年々低下。</li> <li>健康寿命の更なる延伸を目指し、「信州ACEプロジェクト」等を通じた健康づくりや、フレイル予防等に取り組んでいく。</li> </ul> <p>※男女比や年齢別人口構成比を全国平均に調整した場合の認定率</p>
<b>⑧再生可能エネルギー自給率</b> C (最新値2020年度)	<p>最新値</p> <p>基準値 8.2</p> <p>最新値 11.3</p> <p>目標値 12.9</p> <p>年度</p> <p>出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電は普及啓発等により目標以上に伸展。導入コスト等の課題により小水力発電、熱利用は低調。小水力発電の事業化支援等普及拡大の取組が必要。</li> <li>最終エネルギー消費量は目標以上に削減が進んだものの、運輸部門や家庭部門では更なる取組が必要。</li> </ul>